



市議会だより

No.71 平成31年2月1日号



八日堂縁日

3月定例会は
2月25日(月)
開会です。

12月定例会本会議の概要	2
常任委員会の審査概要	4
22人の議員が市政を問う	6
陳情審査結果・賛否の分かれた議案	15
議会報告会での意見内容の紹介	18
各種募集	20
編集後記	20

将来への思い 高校生の声

東御清翔高等学校



東御清翔高等学校は、大正12年の開校以来、地域に根ざした学校として発展を重ねてきました。今回は、生徒会役員選挙を通じて選挙の意味について意見を紹介します。

※東御清翔高等学校は、平成28年2月に開催された「上田市高校生議会」の参加校のため、今回ご寄稿いただきました。

本物の投票箱

東御清翔高等学校 3学年 清水 優咲^{ゆうか}

私が通う高校では、生徒会役員選挙の際、本物の投票箱と記載台を東御市よりお借りして実施しています。実際のものに触れる機会があるというのは恵まれていると思います。

先日、生徒会選挙実施にあたり社会科の先生からお話がありました。その中で「選挙に行くことは、立候補者の公約の中に私たちの生活に直結した内容が盛り込まれるように、候補者に考えてもらうことにつながるため大切」という言葉が印象的でした。私は、18才になり選挙権を持ちましたが、いまいち実感が持てません。正直、責任が重すぎたり、難しかったりで逃げ出したくなるほどです。しかし、生徒会選挙が終わってから、選挙の意味について雑談をしていたときに、先生から「私は戦争が嫌だからそうならないように選択をしている」という言葉を聞いて、率直でわかりやすいと感じました。難しく考えすぎなくてもいいのだと気づくことができました。自分の考え方に合う候補者に一票を投じることなのだと思えました。

私にとって学校は、生徒一人一人が誰からも必要とされると実感できること。大切な人達の笑顔が見られる場所であって欲しいところです。生徒会役員選挙をおこなうことは、自分たちの学校生活に関わりがあるのだと思いました。私たちは、身近なことに常に関心を持ち、行動をしていくことが大切なのだと思います。

12月定例会

平成30年度補正予算を可決

～一般会計補正予算は23億4714万円余の増額～

12月定例会は、11月26日から12月17日まで22日間の会期で開催しました。

市長から提出された平成30年度一般会計補正予算などの22件の議案を審議し、全て可決しました。

また、一般質問では、22人の議員が登壇し、市政の課題について活発な議論が交わされました。



予算

小中学校エアコン設置に係る経費などを計上

平成30年度一般会計補正予算は、23億4714万円余を増額補正し、総額690億9万6千円となりました。

そのほか、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、武石診療所事業特別会計、産婦人科病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計の補正予算が提出され、全て可決されました。

補正予算の主な内容

(一般会計)

◆小中学校空調設備整備事業

16億7700万円

市内小中学校のうち、エアコンが既に設置済みと設置基準に満たない部屋を除いた小学校、中学校の計579教室にエアコンを設置するための経費

◆保育所施設整備事業

1400万円

市立保育園・幼稚園の4歳児室と5歳児室のエアコン設置に係る経費

◆ふるさと上田応援寄附金推進事業

3千万円

ふるさと寄附金及び記念品等の追加計上

◆バスコントロール事業

53万円

自治会から要望を受けた「地域猫」の不好去勢手術費用負担金の追加計上

◆産地パワーアップ事業補助金

6916万円

J A信州うえだが菅平高原に所有するレタス等の真空冷却装置の更新について、国補助とあわせて交付する補助金

◆「子どもの居場所」木質空間整備事業

48万円

県の森林づくり県民税活用による、県産材の木製おもちゃを子育て支援センター等に設置するための経費

◆教員住宅整備事業

30万円

西内駐在所の移転改築

に伴い、移転先用地の西内教員住宅用地の測量及び地籍測量図の作成に係る経費

災害復旧事業関連

◆農地農業用施設災害復旧事業

911万円

平成30年9月30日、10月1日の台風第24号、また、同年7月9日豪雨災害に伴う復旧事業に係る経費

◆林業施設災害復旧事業

150万円

平成30年9月30日、10月1日の台風第24号災害に伴う復旧事業に係る経費

◆公共土木施設災害復旧事業

847万円

平成30年7月6日豪雨災害に伴う復旧事業に係る経費

◆観光施設災害復旧事業

70万円

平成30年9月4日、5日の台風第21号災害に伴う復旧事業に係る経費

債務負担行為

◆丸子地域自治センター整備事業

2300万円

耐震化及び改修工事が計画されている丸子地域自治センターの実施設計に係る経費

(平成31年度まで)

◆地図情報システム整備事業

2600万円

固定資産税の基礎資料として活用する航空写真による地図データの更新を東御市と合同で実施するための経費

(平成31年度まで)

◆保育所建設事業

9260万円

丸子統合保育園の建設用地である「わかくさ幼稚園」の園舎解体工事及び造成工事に係る経費

(平成31年度まで)

◆信州花フェスタ関連事業

25万円

松本市で開催される信州花フェスタ2019への出展に伴う花壇設置に係る経費 (平成31年度まで)



丸子地域自治センター

条例

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例中一部改正など3件を可決

◆「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例中一部改正」

等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例中一部改正

◆「職員の特殊勤務手当に関する条例中一部改正」

省令の改正により、家庭的保育、小規模保育、事業所内保育事業等における代替保育の提供を受ける連携先の施設の拡大、食事の提供の例外措置の拡大及び延長がされたことに伴い、所要の改正を行うもの。

長野県人事委員会の給与改定勧告を基本に、上田市の一般職員の給料を平均0.53%、勤勉手当の支給月数を0.05月、宿日直手当をそれぞれ引き上げ、併せて、常勤の特別職及び市議会議員の期末手当の支給月数を0.05月引き上げるため、所要の改正を行うもの。

◆「職員の給与に関する条例及び特別職の職員

等

事件議決

16力所の公の施設の指定管理者の指定など3件を可決

主な内容

◆公の施設の指定管理者の指定について

平成31年3月31日で指定期間が満了となる16施設について、平成31年4月1日からの指定管理者の指定の議決を求めるもの。(以下の表は今回可決された施設)

施設の名称
信州国際音楽村ホールこだま
信州国際音楽村生涯学習の里研修センター
信州国際音楽村公園
上田市天下山マレットゴルフ場
上田市真田温泉健康ランドふれあいさなだ館
上田市武石森林公園マレットゴルフ場
上田市技術研修センター
上田市塩田の館
上田市武石温泉うつくしの湯
上田市武石番所ヶ原スキー場
上田市室賀温泉スタンド
上田市農林漁業体験実習館(愛称「室賀温泉ささらの湯」)
上田市真田農林産物展示販売施設(愛称「新鮮市真田」)
上田市武石巢栗溪谷緑の広場
上田市相染閣(愛称「あいそめの湯」)
上田市真田地域活動支援センター

【その他可決した事件議決】

- ・市道路線の認定について
- ・市道路線の廃止について

一般会計補正 予算第4号

問 小中学校の空調設備整備事業について、来年の6月までの事業完了を目指していることから厳しいスケジュールであると思われるが、工事の入札時期はいつ頃を予定しているか。また、工事を実施するにあたり、発注方法はどのように検討しているか。

答 全国的に小中学校の空調設備の需要の集中が見込まれることから、機器の調達や施工業者の確保などが困難となることは予想されるが、来年2月には入札を実施できるような準備を進めていく。工事の発注については、工期を短縮する必要があることを踏まえ、設計と施工を一括して行う方法のほかに、市内業者の受注確保という観点から2、3校程度

を一つの工事として複数の工事に分けて発注する方法も検討している。

問 地図情報システム整備事業費について、来年4月から5月上旬にかけて事業を行う必要があることから債務負担行為を設定することだが、事業の実施時期を特定する理由は何か。

答 本事業は固定資産税の評価替え等の基礎資料として航空写真を撮影し地図データに反映させるものであるが、対象となる土地や家を明確に判別できる季節として、春が最適であるという理由から実施時期を特定したものである。

公の施設の 指定管理者の指定

問 信州国際音楽村関連施設については、モニタリング評価調査では昨年度以前から指

定管理者の財務状況は良好とのことであるので、指定管理料の削減などの見直しを検討することは考えられないか。

答 指定管理料は毎年指定管理者と協議の上、年度ごとに協定を締結しているが、来年度も現状の指定管理料を維持していく予定である。

総務文教委員会

- 12月7日及び17日に開催し、条例案2件、予算案9件、事件決議案1件、陳情2件の審査を行いました。

の審査概要

産業水道委員会

- 12月10日に開催し、予算案3件、事件決議案1件の審査を行いました。

一般会計補正 予算第4号

問 燃料費の高騰に伴い、武石温泉うつくしの湯管理運営委託料と岳の湯温泉雲漢荘管理運営委託料を増額したとのことだが、燃料単価はどのくらい高騰しているか。

答 岳の湯温泉雲漢荘の場合、当初予算への計上単価と現在の単価を1リットル当たりで比較すると、重油

と灯油が約30円、レギュラーガソリンが約25円、軽油が約24円高くなっている。

公の施設の 指定管理者の指定

問 上田市農林漁業体験実習館（愛称、室賀温泉ささらの湯）では、過去5年間の実績から利用料を100円値上げすることで、収入が3千万円増える計算となる。また、上田市室賀温泉スタンドは100リットルあたり100円の単価設定であっても年間300万円以上の売り上げがあることから、多くの需要がある施設である。このような稼げる施設については、料金改定などを視野に入れた運営をすべきと考えるが、5年間の指定期間における運営をどのように考えているか。

答 日帰り温泉施設である上田市農林漁業体験実習館、上田市

真田温泉健康ランドふれあいさなだ館、上田市武石温泉うつくしの湯、上田市相染閣（愛称、あいそめの湯）の4施設は共通の料金体系になっていることから改定には庁内での協議が必要となるが、平成31年10月に消費税率の改定が予定されていることなどを踏まえ料金の改定を検討していく。また、上田市室賀温泉スタンドについても同様に、消費税率の改定などを踏まえ料金の改定を検討していく。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例中一部改正

問 条例改正により、家庭的保育事業等への新規参入が期待されるが、参入の動向等を把握しているか。また、基準の改正に伴う市の対応はどうか。

答 現時点で新規参入に関する相談等は無い状況である。また、条例改正により、家庭的保育事業等の基準が緩和され、新規参入が容易になるが、これにより保育の質の低下を招くことがないよう、指導等に努めていきたい。

一般会計補正 予算第4号

問 すがだいら保育園を除く全ての4歳、5歳児保育室へエアコンを設置するための予算が計上されているが、

全国的にエアコンの発注の増加が見込まれる中で、年度内の設置に向けた見直しはどうか。また、購入費用を縮減するため、極力同じ製品を導入することに對する考えはどうか。

答 保育園の所在地域ごとにまとめて発注するなど、効率的に事業を進めることで、年度内に工事が完了するよう努めていきたい。また、同じ製品を導入することを基本としているが、在庫状況等を確認しながら、今後判断していきたい。

市立産婦人科病院 事業会計補正 予算第2号

問 医療窓口事務を業務委託するのとことだが、委託する業務内容はどうか。また、委託職員に対する管理監督体制はどうか。

答 委託業務は、窓口での受付や電話応

厚生委員会

- 12月7日に開催し、条例案1件、予算案6件、事件決議案1件、陳情1件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

- 12月10日に開催し、予算案1件、事件決議案2件、陳情1件の審査を行いました。

一般会計補正 予算第4号

問 バースコントロール事業における「地域猫」の管理はどのように行われているか。また、この施策による効果について検証する予定はあるか。

答 「地域猫」の管理については、ボランティアが野良猫を捕獲し、獣医師による不妊去勢手術を施した後、「地域猫」として

元の場所に戻し、地域の中で餌やふん尿の処理などが適切に行われている。不妊去勢手術後すぐに野良猫の被害がなくなるということはないが、取り組み開始から数年後には野良猫の数が減ったとの県の報告があり、市としても今後数年間の経過を観察した上で、事業の効果について検証する予定である。

問 信州花フェスタ2019出展に伴う花壇設置のための委託に係る経費はどのように積算したもののか。

答 毎年都市緑化フェアが行われており、その実績を参考として見積を行ったものである。なお、花壇デザインについて現在丸子修学館高校の生徒からの提案を受けており、来年1月以降に提案を踏まえて具体的なデザインを決定し、詳細な積算を行いたいと考えて

いる。

市道路線の認定

問 今回対象となる中之条64号線の安全対策についてどのような考えか。

答 現在は農道だが、通学路でもあることから、安全対策の一つとして、既に路側帯にグリーンベルトを設置するなどの対応をしている。また、今後も地元要望等を伺う中で、安全確保に必要な工事を行っていききたい。

22人の議員が市政を問う

12月定例会一般質問要旨

12月定例会では一般質問を12月3日、4日、5日の日程で行いました。

掲載内容は、質問全体の一部を要約したものであり、質問議員本人が作成しています。

質問全体の内容については、会議録をご覧ください。

会議録は議会事務局、市内図書館及び公民館等で閲覧することができます。また、ホームページでもご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョン及び丸子テレビ放送のご協力により、生放送及び録画放送を行っていました。

一般質問

西沢 逸郎議員（新生会）

資源循環型施設建設

施設建設計画は、平成9年に全面改築した清浄園を解体して、その用地を建設候補地としているが、上田地域広域連合は、なぜこの場所を建設候補地の適地であると判断されたのか。

問 成9年に全面改築した清浄園を解体して、その用地を建設候補地としているが、上田地域広域連合は、なぜこの場所を建設候補地の適地であると判断されたのか。

答 （山口生活環境部長） 適切な施設配置ができる面積・形状を持った土地で、用地買収が不要な公共用地であり、土地取得費、造成費が軽減できる。次に、ダイオキシン類の再合成を防ぐため、ごみを焼却した際に発生する排ガスを急速に冷却するための大量の水の確保が容易である。また、幹線道路が周辺に整備されている。さらに、現在の清浄園は改築から20年以上が経過し、施設の老朽化が進み、施設の更新等が必要となっている。他にも都市計画上の用途地



域として工業専用地域に指定されていることや土砂災害の指定区域など土地利用上の制限が少なく、焼却エネルギーの有効活用についてさまざまな施策が可能となることが挙げられる。

問 市長は今後、どのような工程で、在任中この重要課題を解決していくのか。

答 （土屋市長） 市長就任以降、清浄園用地での現計画に「曲げることなく覚悟を持って取り組む」との決意を持って行動をしてきた。そのような取り組みにおいては、私自身が地域に出向き、しっかりと皆さまと向き合って時間をかけてお話をすることを大切にしてきた。市としては、上田地域広域連合と連携の上、丁寧かつ着実に取り組みを進めて、早期建設を実現する。

一般質問

飯島 伴典議員（上志の風）

外国人定住者の受け入れ

少子高齢化の影響による日本の労働者不足の対策の一つとして外国人の受け入れが議論されている。上田市は外国人定住者数が県下1位であることから上田市独自の受け入れ態勢を早期に検討、構築することは重要だと考える。外国籍市民も安心して暮らすためのサポート体制、就学前サポート体制はどうか。

問 少子高齢化の影響による日本の労働者不足の対策の一つとして外国人の受け入れが議論されている。上田市は外国人定住者数が県下1位であることから上田市独自の受け入れ態勢を早期に検討、構築することは重要だと考える。外国籍市民も安心して暮らすためのサポート体制、就学前サポート体制はどうか。

答 （小宮山市民参加協働部長） 上田市の多文化共生社会の推進については、上田市多文化共生推進協会（AMU）を核とした共生のまちづくりの推進を第二次上田市総合計画で位置づけ双方の連携、協力により事業を推進している。地域との交流イベントを複数開催しており、孤立した方々へのサポートの一助として大きな役割を担っている。また、就学前の



サポート体制は毎年1回教育ガイダンスを開催している。

問 災害時、緊急時における対応や災害多言語支援センターの現状はどうか。

答 （小宮山市民参加協働部長） 多言語ハザードマップのホームページへの掲載、避難所看板の多言語化を推進、情報提供に努めている。また、多言語防災メールの普及に努めている。災害多言語支援センターは、防災計画の見直しを検討するなど、危機管理防災課と連携しながら設置に向けて準備を進める。消防緊急対応は、NAGANO多言語コールセンターによる通訳を介した三者同時通話により対応している。

その他の質問項目

・A・ビッグデータの利用

一般質問

池田 総一郎議員（上志の風）



ネット依存症対策

問 厚生労働省は病的なネット依存が疑われる中高生が全国で93万人に上るとの推計を発表した。このことについて上田市の状況はどうか。また、対策はどうか。

答 （小林健康こども未来部長） 引きこもりや二トのような社会的孤立状態が長期化している場合、問題自体が表に出づらく、家族や本人の疲弊により支援が困難となっていく可能性がある。家族教室等の支援事業のさらなる周知に努め、潜在事例をできる限り掘り起こすとともに、新たな潜在事例をつくらないよう取り組んでいく。

問 潜在事例の掘り起こしのために民生委員の活動が重要である。市は必要な情報を民生委員に開示できないか。

答 （近藤福祉部長） 市が保有している個人情報について、本人の同意があるとき、法令等の定めがあるとき、緊急かつやむを得ない理由がある場合などに外部に情報提供できることとしている。

問 引きこもりの高齢化が進む中、8050問題が社会問題化している。この問題に対する市の取り組みはどうか。

答 （小林健康こども未来部長） 当面対象年齢の引き上げは行わず、乳幼児期から学齢期の子どもとその保護者の皆さんへの支援を充実させ、将来自立した生活を送れるよう、この時期の支援についてさらに充実させるとともに、大学を含めた関係機関との連携を図りたい。

一般質問

石合 祐太議員



発達障害の方への支援

問 発達相談センターにおけるこれまでの利用実績と成果、またそこから見える課題はどうか。

答 （小林健康こども未来部長） 発達相談センターの相談件数は、平成22年度は50件、29年度は1896件と開所時の3倍を超えた。子どもの成長に切れ目なく支援していることが成果といえる。課題は、早期に子どもの特性を見極める専門職の養成と確保、療育支援体制である。関係機関と連携して体制づくりに努める。

問 相談、支援対象年齢を現在の18歳から引き上げる考えはどうか。

答 （小林健康こども未来部長） 当面対象年齢の引き上げは行わず、乳幼児期から学齢期の子どもとその保護者の皆さんへの支援を充実させ、将来自立した生活を送れるよう、この時期の支援についてさらに充実させるとともに、大学を含めた関係機関との連携を図りたい。

体の性と心の性が一致しない方への支援と人権教育

問 同性でパートナーとして認識している関係であっても、保険金の受け取りや携帯電話の家族割りなどの適用とならない現状がある。自治体の中には環境改善に向けてパートナーシップ宣誓書や受領証を発行している事例もあるが、市としても発行する考えはあるか。

答 （土屋市長） 教育、啓発をまずは推進し、市民の理解を深め、課題等を整理する必要がある。現在のところ制度化については想定していないが、さらに研究を進めるよう指示した。

一般質問

宮下 省二議員（壮志会）



資源循環型施設建設

問 清浄園にかわる新たな施設を南部終末処理場内に建設する計画の進捗状況はどうか。

答 （土屋市長） 6月に現地を確認し、抜本的な対策を前倒しで実施するよう担当部局に指示を行った。また、11月2日には下之条自治会を訪問し意見交換を行い自治会からは、「将来にわたって公害による苦情を出さない施設設計」や「施設稼働による公害の防止を定めた協定の締結」等についてご要望があり、鋭意進めてまいりたい。

問 焼却灰を埋め立てる最終処分場について、隣接市町村に対する働きかけはどうか。

答 （山口生活環境部長） 資源循環型施設の建設と合わせた最終処分場の建設に向けて、東御市、青木村、長和町と連携し取り組みを進めたい。

特定空き家対策

問 倒壊の恐れがある特定空き家の見解はどうか。

答 （桑川都市建設部長） 市民や自治会等から相談のあった管理不全な空き家等は57棟あり、来年4月以降、特定空き家の認定の協議を進めたい。

問 資源循環型施設建設における最重要課題は、公害の防止であり、さらなる具体的な検討が必要であるため、新たに資源

一般質問

林 和明 議員（新生会）

市営住宅

問 エアコンの設置、耐震性の確認、バリアフリー化がされている市営住宅の割合はどうか。

答 （山口生活環境部長）
エアコンが設置されている市営住宅は無いが設置用コンセント、ダクトがある住宅の割合は29.8%、耐震性を満たしているとは判断できるものは、棟数ベースで19.8%、バリアフリー化されている住宅は全体の14.1%である。

問 結婚支援策として市営住宅に優先入居枠をあてることはできないか。

答 （山口生活環境部長）
市営住宅は、住宅に困窮している低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としているため、現行の対象者を優先枠としていく。



問 市営住宅長寿命化計画による今後の建て替えに当たって現在の入居者との話し合いや市営住宅と併設する複合化施設について自治会の要望への対応はどうか。

答 （山口生活環境部長）
今後10年間で、緑が丘北団地と緑が丘西団地の統合建て替え、次に上田原第一団地と上田原第二団地の統合建て替えを計画している。居住者の引っ越しも必要となることから理解を得ながら進めていきたい。福祉施設等の併設について、社会資本整備総合交付金の補助要件として、計画では上田原団地がこの要件に該当する。先月、地元自治会から要請があり、自治会役員の皆さまに長寿命化計画の概要などについての説明を行ったところだが、今後、地域にとってどのようなものが必要となるか、庁内関係部局で研究を進めていく。

一般質問

佐藤 清正議員（壮志会）

平成31年度当初予算編成方針

問 新年度予算に市長公約をどう位置付けるか。

答 （土屋市長） 上田再構築の7つの挑戦を踏まえた重点分野に重点的な財源配分を行う。

問 政策研究センターの予算規模はどうか。

答 （土屋市長） 今後員体化する職員体制に必要な人件費、事務費や政策アドバイザーの報酬などを盛った内容になる。

上田市立産婦人科病院新改革プラン

問 実施状況の点検・評価はどうであったか。

答 （小林健康こども未来部長） 分岐件数や外来患者数の増加等から経営に係る目標は自己評価でおおむね達成と評価した。

問 一般会計からの補助金と地方交付税の状況はどうか。



答 （小林健康こども未来部長） 補助金の平均額は約1億200万円、基準外補助金がおおむね8割、交付税は措置額全体で3千万から4千万円で推移している。

幼児教育・保育無償化

問 来年10月予定の幼児教育・保育の無償化をどう評価するか。

答 （小林健康こども未来部長） 費用負担のあり方や枠組みがまだ正式決定されていないが、仕事と子育ての両立、幼児教育等の負担の軽減を図る少子化対策の観点から有効な施策の一つと考える。

子育て支援事業

問 子育て支援事業の窓口一本化の考えはなにか。

答 （中村教育次長） 放課後児童健全育成事業については引き続き教育委員会の所管とする考えである。

一般質問

松山 賢太郎議員（新生会）

学校施設の維持管理

問 小中学校の統廃合についてどのような見解であるか。

答 （中村教育次長） 小中学校の児童生徒数は、昭和57年の2万1941人をピークに減少し、平成30年5月1日時点の1万2302人と9639人も減少している。今後も児童生徒数の減少が見込まれ、適正な学校規模の検討が重要な課題と認識している。統廃合や施設の合理化だけではなく、今後望ましい教育のあり方をソフト、ハード両面から検討する。

問 学校施設長寿命化計画の早期策定はどうか。

答 （中村教育次長） 長寿命化計画は中長期的な視点から将来に渡って持続的に安定した施設の維持管理を行っていくための計画となることから、求められていることから、



単なる改修方法の検討にとどまらず、財政面でも将来必要となる費用を平準化するなどして着実に計画が進められることが求められている。教育委員会としても、今後実施すべき調査等を着実に実施する中で、国が求める個別施設計画として2020年度までに長寿命化計画の策定をして公表したい。

問 学校を各地域の公共施設拠点として活用すべきと考えるが市の見解はどうか。

答 （中村教育次長） 小中学校は地域のさまざまな機能をあわせ持つっており、地域コミュニティの中心的な役割があると認識している。学級数、児童生徒数の適正規模や配置の検討、施設の改築需要を見据え、持続可能な行財政運営を基本に、次世代に過度な負担のないよう慎重な判断が必要と考えている。

一般質問

池上 喜美子議員（公明党）

生活支援体制整備事業

問 この事業の現状と来年度の取り組みはどうか。

答 （近藤福祉部長） 市全域を第1層、日常生活圏域を第2層として、それぞれに生活支援コーディネーターの配置と協議体を設置し、地域資源の開発やネットワークを構築することで、多様なサービスによる重層的な介護予防や生活支援の取り組みを推進している。今年度は、城下、川西、塩田の3地域をモデル地域として活動してきた。住民主体の助け合い活動が地域の中で自然に行われていくためには、この事業をさらに進める必要がある。来年度は、全ての第2層に生活支援コーディネーターを配置し、関係機関や団体と連携を図り、地域づくりの意識、方向性を統一しながら進めていきたい。また、住



民主体のデイサービス事業の補助制度のあり方についても検討を進めていくところである。

消費者教育

問 高度情報化が進み消費者の生活環境が多様化、複雑化している。ネット社会を生きる子どもたちが、一人の消費者として安全に自覚を持つて行動できるように、子どものうちから段階的に消費者教育を充実させる考えはどうか。

答 （峯村教育長） 2020年度からの次期学習指導要領において、小学校では家庭科で売買契約の基礎、中学校では消費者被害の対応を新たに学ぶ。授業を工夫し、しっかりと準備をしていく必要がある。消費生活センターなどの関係機関とも連携し推進に取り組んでいきたい。

一般質問

半田 大介議員（公明党）

外国籍市民との共生

問 市窓口での外国籍市民の相談内容はどうか。

答 （小宮山市民参加協働部長） 年間3500件以上の相談がある。最近では定住化の進展から生活上の悩み事相談が多い。今年に入り16歳から18歳の子どもが日本語の日常会話を理解できない状態での入国し、日本語教育を希望する相談が増えている。

問 子どもの教育に関する相談状況はどうか。

答 （小宮山市民参加協働部長） 相談件数は昨年度、年間502件で日本語の習得や就学、学校生活に関する悩みなど多岐にわたる。

問 日本語が全く分からない子どもに日本語の基礎を教える東小学校の集中日本語教室の現状と課題は何か。

答 （峯村教育長） 教員とバイリンガル指導員の計2名が基礎的な日本語の指導等を行い、今年度4つの言語圏を母国語とする小中学生16名が通う。課題は多国籍の言語に対応できる指導者の確保や学校までの送迎に関して保護者の協力とともに雇用する企業の理解が必要である。



問 技能実習生等の資格で在留する際、市と受け入れを行う企業との連携はどうか。

答 （大矢商工観光部長） 転入手続後、勤務先の企業を把握できていない。法改正に伴い企業との連携を深めたい。

問 来年度、外国人集住都市会議が上田市で開催される。市長の心構えは。

答 （土屋市長） 多文化共生に関わる唯一の全国会議であり国の制度に影響を与える組織である。上田市が座長を務めることを好機と捉え多文化共生をより推進したい。

傍聴者の声



本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

12月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ73人でした。

傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただきます。お寄せいただいたご感想、ご意見の一部を紹介します。

- 大変勉強になりました。これを機会に市政に対し関心を持ち、また機会があれば傍聴したいです（70代・男性）
- 市民の声が反映できる市政の推進をお願いします。（60代・男性）
- 低所得者の立場に立ち熱心に質問されていて心打たれました。これからも頑張ってください。（70代・男性）

一般質問

古市 順子議員（日本共産党）

国民健康保険

問 昨年10月1日現在の短期保険証の窓口留置きは1133件あり、改善を求めているが、今年の件数と経過はどうか。

答 （近藤福祉部長） 窓口交付は21世帯。この抽出方法は、前年の所得の申告がないなど生活実態が把握できない方で、督促状、催告書の送付などに対し一切の連絡がない方が中心である。今年からは低所得による国保税の軽減対象世帯を外すなどして絞ってきている。

問 滞納者に対して、国保年金課、収納管理課、福祉課が連携して臨戸訪問等を行って生活相談につなげていく取り組みが必要ではないか。現状と取り組みの考え方はどうか。

答 （近藤福祉部長） 国保年金課、収納管理課が連携してきめ細かい対応をしている。法で定



められた制度の趣旨と公平な税負担の観点から、まずは事情について自ら相談をしていただきたい。

問 上田市の来年度の国保税は上げることがないように基金の繰入れ等も検討すべきと考えられる。また均等割を下げる検討をすべきではないか。

答 （近藤福祉部長） 税率検討に当たっては、基金の繰入れや応能割、応益割のあり方を総合的に判断し、国保運営協議会に諮り協議をしていく。

生活保護

問 生活保護についてのホームページ及びしおりは、正確でわかりやすく改善し、しおりは窓口への配置もすべきではないか。

答 （近藤福祉部長） ホームページ及びしおりの改善に努めてまいりたい。窓口への配置は、必要性も含めて検討していく。

一般質問

金子 和夫議員（新生会）

農産物を通じた姉妹都市交流

問 姉妹都市等で物産展に参加しているが、各都市への参加目的と成果は。

答 （中澤農林部長） 市のPR、商品の販路開拓、販路拡大、市への誘客や都市農村交流の推進と交流人口の増加が目的で、所沢市と産業交流に関するフレンドシップ協定の締結や、さいたま市が進める東日本連携推進協議会との連携などに発展している。

職員研修

問 実務的で実地的な職員研修はどのように行われ、また、どのような職員像を目指しているのか。

答 （神代総務部長） 上田市人材育成基本計画に掲げる4つの職員像を目指し、毎年職員研修計画を策定して、職場内研修、職場外研修、自主



研修の体系に沿って実施している。

問 物産展で物販を経験することで理想的な職員像に近づくために効果的と考えるが、職員研修として実施する考えは。

答 （神代総務部長） 姉妹都市等の物産展での物販は市内でのおもてなし以上に職員の責任感や資質の向上に資するものであり、さらには姉妹都市との繋がりが歴史、文化を再認識できる貴重な経験になるため、今後の新規採用職員研修も含め職員研修の一環として関係部局と調整の上、前向きに検討していく。

古戦場ハーフマラソン

問 昨年から松本マラソンが開催された影響で開催日が変則的だが今後の開催日は。

答 （中村教育次長） 体育の日を含めた3連休の真ん中の日曜開催が適していると考えている。

一般質問

齊藤 加代美議員（新生会）

プラごみの分別推進とごみ減量化アクション

問 プラマークつきプラスチックごみの不適正排出への緊急対策はどうか。

答 （山口生活環境部長） 不適物が多く、再商品化するのが困難な現状である。市民が積極的に分別の適正化に取り組んでいただけるよう、中間処理業者がごみ袋を手作業で選別している状況を含めて情報提供等の周知強化を図る。また、違反ごみの排出者の傾向の把握に努め、特定できた違反ごみの排出者へは、自宅訪問などで、指導の強化に取り組んでいく。

問 「すくだせ水切り大作戦」と題して家族ぐるみの生ごみの水切りへの実践の仕組みづくりを提案するがどうか。

答 （山口生活環境部長） 子どもへの体験を通じて家庭におけるごみ減量



意識の高揚が図れることから親しみやすいネーミングやご当地キャラを活用した啓発など、市民の創意を引き出し、生み出されたアイデアでごみ減量、再資源化対策に取り組む。

問 ゴミ出し困難な高齢者等への支援対策はどうか。

答 （山口生活環境部長） 今後の課題であるとして認識している。自助、共助、公助といった地域の特性を生かし、他市において先進的に取り組まれている事例を参考に、関係課及び関係する主体との連携により、まずはごみ処理の実態の把握に努め、高齢者が健康で自立した生活が送れるよう、社会の変化に即した持続可能な支援体制づくりについて研究を進めたい。

その他の質問項目

・全市における災害時の緊急情報伝達方法

一般質問

佐藤 諭 征議員（新生会）

職員定数管理

問 上田市では市町村合併以降、行財政改革として職員定数の削減を着実に進め、平成17年には1334人であった職員数を10年後の平成27年には1186人にまで削減を図った。さらには、平成37年目標を1152人とし、さらなる職員定数の削減を進め、行財政改革として非常に評価できる一方、社会情勢の変化による業務の多様ななどにより職員定数の削減は限界を迎えている。合併以降の定員管理による人件費の削減効果はどうか。また、社会情勢に応じた柔軟な職員定数管理の見直しが必要でないか。

答 （神代総務部長）平成17年4月1日以降、116人職員を削減し、人件費は普通会計ベースで平成17年度と平成29年度の比較で5億4800万円余の削減であり、平成17



年度からの削減額累計は84億8800万円余。一方、非常勤職員の賃金は増加傾向であり、今後、総額人件費抑制に努める。職員定数管理は、増大する行政需要などに対応し、適切に見直す。

小中学生の健康と基礎体力向上

問 小中学生の食事は、給食が約18%、家庭での食事が約82%。食事の基礎となる家庭での食事における食育が重要と考える。家庭での食育推進と食育の方針はどうか。

答 （峯村教育長）子どもに対する食育は自身の健康管理をする上で、自分の判断で何を食べたらいいか考える力を身につけることが必要。家庭を中心としながらも、学校でも積極的に取り組むことが重要。なすべきことをしっかりと取り組み、地味ながらもこつこつと食育を推進していく。

一般質問

渡辺 正博 議員（日本共産党）

学校給食

問 市長は選挙期間中、「大規模化には反対。現在自校給食があるところは継続し、第一・第二学校給食センターは老朽化対策を実施し、継続しながらやっていく」と発言しているが、現在の考えはどうか。

答 （土屋市長）選挙以前から、既に学校給食センターを統合するという方針が教育委員会から示されていたが、多くの市民の声を聞くなか、私自身も、第一・第二学校給食センターの統合について疑問を感じていた。そして、現在の学校給食センターや自校給食施設について、老朽化対策を実施することで、できるだけ現在の形を維持できないかという思いを持ったことから、市長就任後、教育委員会に対して「給食センターの統合」、「自校方式の可能性の研究」

について、再検討を依頼した経過がある。

問 大規模統合方針については、正式には撤回していないのか。

答 （中村教育次長）学校給食センター統合方針について、見直しをするかどうかをお答えできる段階にはない。

問 答申にある「旧上田市16校の自校給食への転換」については考えていないのか。

答 （中村教育次長）「自校方式の可能性の研究」に含まれる内容であるので、現在、教育委員会において学校敷地の状況や運営コストなどを踏まえ、総合的な観点から検討しているところである。

その他の質問項目

・交通安全対策

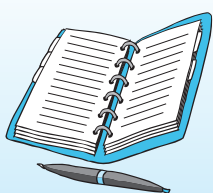


本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

傍聴者の声

（続き）



- 住民の生命財産を守るための太陽光発電施策について参考になり良かったです。（70代・男性）
- 学校給食について関心があったので傍聴させていただきました。市民の声を届けて議論を深めようとしてくださっている議員さんの質問に対する市の答弁に真剣さ、真摯に対応しているとは感じられませんでした。（40代・女性）

一般質問

金井 清一議員（壮志会）

子どものいじめ対策

問 小中学校のいじめの件数や、今後の対策をどの様に考えているか。

答 （峯村教育長）平成29年度のいじめ件数は小中学校合計で200件。いじめ防止に向け各学校では教職員が組織的な対応を取っている。教育委員会としても、指導主事が学校訪問を行い学校のいじめ防止に向けた取り組みについて恒常的な支援を行うほか、心の教室相談員やスクールカウンセラーを配置することで児童生徒の相談体制を充実させていく。

多面的機能支払交付金事業の充実

問 事業の成果と今後の推進についてどのようになっているか。

答 （中澤農林部長）地域ぐるみで行う草刈りや施設の補修作業を通して、美しい田園風景を



みずからの手で保全していくといった住民の地域に対する意識向上が図られている。対象面積は現状2937ヘクタールで、前年より1364ヘクタール増加した。交付金も現状1億5400万円、前年より5100万円増加した。カバー率も58%と拡大し全国や県の平均を上回っている。地域で支え合いながら農地・農業用施設の維持保全を図る本制度は、交付金として地域へ還元できる有効な事業であり、市としてもさらなる推進を図っていききたい。

オープンデータの推進

問 市民や企業へのオープンデータの展開をどのように考えているか。

答 （柳原政策企画部長）行政が保有する公共データを市民や企業が活用できるよう広報等に記載しオープンデータの利活用の拡大を図りたい。

一般質問

松尾 卓議員（公明党）

住民の生命や財産を守るための太陽光発電施設の設定規制

問 私はFIT法の改正について経済産業省に確認し、条例制定は必須の課題と考える。今後、レッドエリア内の計画中止を視野に、条例を制定する考えはあるか。

答 （翠川都市建設部長）FIT法の改正により、立地を規制する条例制定の意義、実効性が担保された。すでに国から事業計画認定を受けた案件に対し、今後策定する条例で規制的な内容を盛り込めるのか、事業者の財産権や営業の自由に留意するなどの課題がある。現在、法律等の専門家の意見を伺うなど、立地規制可能な条例について精力的に検討している。

問 地域住民の生命や財産を守るために、今後どんなことが必要か。

答 （土屋市長）市民の生命と財産を守るこ



とが優先であり、立地規制可能な条例制定について、加速度的に検討を進めている。

児童生徒の携行品

問 学校に通う子どもの荷物が重過ぎて健康被害が懸念されている。私の独自調査で市内の複数の小学1年生の登下校時の荷物の重さは最大値で6.8キログラムという結果を得た。荷物が重いこととの身体的な影響を教員、保護者等に周知し、負担の軽減を図る必要がある。今後の取り組みはどうか。

答 （峯村教育長）教職員が独自で実施している負担軽減策や健康被害の理解を教職員間で共有しているかは疑問が残る。今後、負担軽減策等の情報を収集し、全教職員との共有化に努めていく。

その他の質問項目

・内水氾濫対策

一般質問

山田 英喜議員（上志の風）

攻めの産業振興策

問 合併前の上田市は全国の大都市と肩を並べ、浅間テクノポリス開発計画や知的クラスター構想など、大きな夢を描き産業振興を図ってきた。市長の掲げるA・I・O・T時代を勝ち抜き超先進産業の集積を目指す、現在政府で検討されるA・I特区、スーパーシティ構想の申請を前向きに検討すべき地域と考えるがどうか。

答 （土屋市長）早速、A・I等を生かす政策全般を検討する実務者担当会議をスタートするよう指示を出した。A・I特区について必要な情報を収集し、国の動向を注視しながら地元産業界とも連携を密にし検討したい。

出産育児一時金 不正受給対策

問 子ども1人につき42万円が支払われる出産育児一時金を外国籍の方



が海外で出産して受給するケースが多く、問題は本当に出生したのかを行政の窓口では調べようと聞くと、別の自治体では不正受給で逮捕されたケースもあるが、例えば海外の医師と結託してその証明書が提出された場合でも支払うことになるのか。また対策のため、新生児の住民登録をした後に支給すべきと考えるがどうか。

答 （近藤福祉部長）医師という職業を信頼して支給をしている。もし不正受給等が多くなれば、国のほうでも検討していただくことが必要と考える。また、日本人のように在住資格をすぐ取れるわけではない。あくまで出生という事実をもとに支払うという制度のもとで現在の運用をしていることにご理解いただきたい。

その他の質問項目

・外国籍住民の生活保護 受給

一般質問

久保田 由夫議員（日本共産党）



大規模な太陽光発電事業への立地規制

問 大規模な太陽光発電に関して、上田市の実情に沿った立地規制をするための条例が必要ではないか。

答 （翠川都市建設部長）改正F-I-T法では、条例も含めた関係法令の遵守が義務づけられた。法令や条例に違反した場合には、国は指導、助言、改善命令、認定取り消し等の対応を行う仕組みとなり、条例を制定する意義が大きくなった。

問 関係の自治会では、来年4月1日からの条例施行を切望しているが、市長の決意は。

答 （土屋市長）立地を規制する新たな条例は、さまざまな課題があり、慎重な検討と実効性のある条例の組み立てが必要となる。関係の皆さまが切望されていることは重く受けとめている。

現在、担当課を中心に市を挙げて、条例制定に向けた検討に取り組んでおり、スピード感を持って対応する。

上田市政策研究センター

問 センター長は外部から起用するのか。

答 （土屋市長）センター長の人選は、外部の登用も含めて、並行しながら検討している。

問 新たな部をつくるのか、職責はどうか。

答 （土屋市長）市長直轄の組織を設ける場合は、縦のラインの「部」を設置する方法や、スタッフ的な機能として、組織規則に規定するプロジェクト組織を設置する方法などがある。センター長の職責についても、いずれかの位置づけになる。現在、私も思いを入れながら、事務方で検討している。

一般質問

小坂井 二郎議員（新生会）



学校給食

問 学校給食施設の再検討の状況はどうか。

答 （中村教育次長）給食施設の視察結果等を踏まえて、教育委員とともに協議を重ねている。まずは教育委員会として再検討における考えをまとめた上で市長と協議を行いたい。

地対財特法、部落差別解消推進法

問 地対財特法失効後の特別交付税措置の推移はどうか。

答 （山口財政部長）4隣保館の運営経費・人権教育啓発の経費等を積算し特別交付税の対象事業費として国に報告しており、合併時の平成18年度は7300万円、平成29年度は400万円余の措置額であった。

問 各種同和施策は終了すべきとの意見があるが、部落差別の解消の

推進に関する法律の取り組みとあわせた見解はどうか。

答 （小宮山市民参加協働部長）同法では、現在もなお、部落差別が存在していることが明記され、部落差別は許されないものであるとの認識のもと、これを解消することが重要な課題であると規定し、国の責務、そして地方公共団体の責務が示されたものである。市においては、今後も法の趣旨を踏まえながら部落差別の解消に向け、学校、地域、企業などで人権同和教育と啓発を推進するとともに関係団体との連携・協力により一人一人の人権が尊重される社会の実現を目指し継続して取り組んでいきたい。

その他の質問項目

・上田城紅葉まつり
・Vリーグに参戦するブリリアントアリーズの支援

議会を傍聴しませんか。

議会では、市民の皆さんの身近な問題や上田市の予算や政策など、さまざまな事柄について、活発な議論が交わされています。

- 傍聴ができる方は？⇒ どなたでも議会の傍聴ができます。
- 事前の手続きは？⇒ 市役所本庁舎5階の議会事務局で受付をして傍聴券を受け取ってください。氏名などをご記入いただく必要はありません。
- 予約の必要は？⇒ 事前予約の必要はありません。
（ただし、大人数での傍聴にお越しの場合は事前にご相談ください。）

■議会の日程は、上田市議会ホームページをご覧ください、
議会事務局へお問い合わせください。



一般質問

井澤 毅議員（新生会）

市民の声を生かす
行政システム

問 市民が意見を伝える
どのような方法があるか。その成果・効果はどうか。

答 （神代総務部長） 文書等によるもの、対面等によるもの等数々の方法がありさまざまな提言をいただいた。さらに対話を深め市民の声を反映するよう努めていきたい。これまでの各種施策全てが成果であり効果である。

問 パブリックコメントは市民の意見を生かす制度として機能しているか。また、意見数に目標値を定める等の積極的な活動をしているか。

答 （小宮山市民参加協働部長） 機能していると考えますが、市民参加制度の一つとしてさらに周知に努めていく。目標値は今後研究検討していきたい。



一般質問

斉藤 達也議員（新生会）

上田市の目指すべき方向性

問 計画の作成段階から市民が参加するパブリック・インボルブメントを実施する考えはあるか。

答 （神代総務部長） そうした考えに基づきより効率的な仕組みづくりを検討していきたい。

問 新設予定の上田市政策研究センター内にシンクタンクとして市民研究員を置く考えはあるか。

答 （柳原政策企画部長） 研究員には職員を基本的に考えている。市民の意見は別の形で聞き、運営に反映していきたい。

問 市長は市民の声を生かす行政システムを今後どのように考えているか。

答 （土屋市長） 魅力的なまちづくりには参加と協働により自治を推進していく必要がある。市民力を高める広報広聴の効果的な取り組み、あるいは仕組みづくりを構築したいと考えている。



一般質問

斉藤 達也議員（新生会）

上田市の目指すべき方向性

問 市長が強い思いを持って市民の皆さまに示したい上田市の目指すべき方向性は何か。

答 （土屋市長） 市民の皆さまが自主的、主体的に地域課題を克服しようという力、いわゆる市民力を高めながら、人を育てることや各地域の持つ卓越性を生かして、市民総参加のまちづくりを推進していく。

指定管理者制度

問 指定管理料が支払われなくても管理が成り立つ、事業の継続性がある施設はあるか。

答 （神代総務部長） 147施設のうち31の施設は指定管理料を支払わずに事業を継続できている。事業の継続や民間等への移管、廃止はどのように検討していくか。

答 （神代総務部長） 広く意見や提案を求めるために、対象施設等の市場性等を把握する必要があると考えており、サウンディング型市場調査等の手法も検討をしている。

公共施設と商店街や利用者との協働

問 中心市街地活性化の拠点としての池波正太郎真田太平記館の取り組みはどうか。

答 （大矢商工観光部長） 館内の交流サロンを生かした商店街との共催等による催しの充実ほか、観光客が増加している柳町との相互連携による回遊を促進する仕掛けが考えられる。中心市街地の活性化の拠点としての役割を果たすために、商店街とのより一層積極的な連携を図っていきたい。

◆ 皆さんの要望を市議会に請願・陳情できます。 ◆

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情として受け付けています。提出された請願や陳情は内容を審査し、採択か不採択を決定します。

■ 請願について

請願は、所管する常任委員会に付託して審査を行います。その結果をもとに、本会議で結論（議決）を出します。請願は、請願を紹介する議員が必要です。

■ 陳情について

陳情は、紹介議員は必要ありません。一部を除き、受理された場合は所管する常任委員会に付託して審査を行います。本会議での議決は行わず、委員会の審査結果を本会議で報告します。

■ 請願・陳情の記載要件

- ・日本語を用いること
- ・次のことが記載されていること
 - 趣旨、提出年月日、住所及び氏名（※法人の場合はその名称及び代表者の氏名）、
 - 請願・陳情者の押印、紹介議員の署名または記名・押印（※請願の場合）

■ 請願・陳情の趣旨説明

請願・陳情の趣旨を明確にするために、提出者の希望によりその趣旨を説明する機会を設けています。詳細は議会事務局にお問い合わせください。

次回の3月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は 2月26日(火)の午後 3 時となります。

12 月定例会 陳情の審査結果

陳 情

件 名	提 出 者	審査結果
国の責任による 35 人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書提出に関する陳情	上田市教職員組合 執行委員長 小池広志 氏	不採択
「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める陳情	上田市教職員組合 執行委員長 小池広志 氏	不採択
資源循環型施設建設に関する陳情	茅野孝雄 氏 ほか 2 人	不採択
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 小林吟子 氏	不採択

12 月定例会 賛否の分かれた議案の賛否

○：賛成 ×：反対 議：議長（議長は表決には加わりません。）

議案番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	本会議結果
	石合 祐太	斉藤 達也	金井 清一	中村 悠基	松尾 卓	成瀬 拓	齊藤加代美	井澤 毅	林 和明	佐藤 論征	金子 和夫	原 栄一	宮下 省二	飯島 伴典	山田 英喜	金沢 広美	古市 順子	小坂井二郎	土屋 勝浩	松山賢太郎	西沢 逸郎	尾島 勝	佐藤 清正	小林 隆利	池田総一郎	南波 清吾	池上喜美子	半田 大介	久保田由夫	渡辺 正博	
108	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決
109	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決
110	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決
111	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決
112	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決
113	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決
114	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決
115	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決
116	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決
117	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決

※議員氏名の上の数字は議席番号です。

議案番号	議 案 名
議案第 108 号	上田市職員の給与に関する条例及び上田市特別職の職員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例中一部改正について
議案第 109 号	上田市職員の特殊勤務手当に関する条例中一部改正について
議案第 110 号	平成 30 年度上田市一般会計補正予算（第 5 号）
議案第 111 号	平成 30 年度上田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）
議案第 112 号	平成 30 年度上田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）
議案第 113 号	平成 30 年度上田市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）
議案第 114 号	平成 30 年度上田市武石診療所事業特別会計補正予算（第 2 号）
議案第 115 号	平成 30 年度上田市立産婦人科病院事業会計補正予算（第 3 号）
議案第 116 号	平成 30 年度上田市水道事業会計補正予算（第 2 号）
議案第 117 号	平成 30 年度上田市公共下水道事業会計補正予算（第 4 号）

議会トピックス① 東信5市議会議員研修会報告

去る1月9日(水)、東信5市議会議員研修会を開催しました。

この研修会は、主に東信地域の5市議会(上田市・小諸市・千曲市・佐久市・東御市)が地方自治の進展と地域の発展のため、毎年開催しているもので、今年度は上田市が主催となり、当日は115名の議員及び議会事務局職員が出席しました。

今回は、講師として一般社団法人政経倶楽部連合会の主席顧問 林 英臣 氏をお迎えし、「幕末志士 3000人の師、佐藤一斎と『言志録』～受け継ぐべき政治家の心得ここにあり!」と題して、ご講演いただき充実した研修会となりました。



常任委員会の活動状況報告

今年度の各委員会の主な活動状況について報告します。

なお、行政視察の詳細は上田市議会だより第69号、テーマ別車座集会の詳細は本号19ページ及び第70号に掲載しております。

総務文教委員会

行政視察	大阪府箕面市、山口県宇部市、愛知県豊橋市	平成30年7月9日～11日
懇談会	上田商工会議所建設業部会	平成30年8月21日
	上田市社会福祉協議会	平成30年8月24日
	公立大学法人長野大学	平成31年1月22日
テーマ別車座集会	上田市のスポーツ振興について(会場:西部公民館)	平成30年11月8日

産業水道委員会

行政視察	福井県坂井市、静岡県島田市、埼玉県春日部市	平成30年7月23日～25日
懇談会	上田商工会議所建設業部会	平成30年8月21日
	市内3商工団体商業関係役員	平成30年11月13日
テーマ別車座集会	中心商店街の活性化を語ろう(会場:上田市役所)	平成30年10月15日
所管事務調査	陣場台地の椀子ヴィンヤード、南部終末処理場	平成30年8月2日

厚生委員会

行政視察	東京都世田谷区、静岡県藤枝市、愛知県清須市	平成30年7月9日～11日
懇談会	上田市社会福祉協議会	平成30年8月10日
	上小圏域障害者就業・生活支援センター	平成30年10月9日
	上田市私立保育園・認定こども園協会	平成30年10月30日
	上田市医師会	平成30年11月9日
テーマ別車座集会	障がい者の就労支援について(会場:ふれあい福祉センター)	平成30年10月17日
所管事務調査	神川地区拠点施設、丸子統合保育園建設予定地等	平成30年7月2日

環境建設委員会

行政視察	千葉県船橋市、宮城県栗原市、福島県伊達市	平成30年7月18日～20日
懇談会	上田商工会議所建設業部会	平成30年8月21日
テーマ別車座集会	空き家対策について(会場:真田中央公民館)	平成30年10月15日
所管事務調査	下室賀最終処分場、南部週末処理場等	平成30年6月18日

広報広聴委員会

行政視察	静岡県磐田市、愛知県犬山市、茨城県守谷市	平成30年8月7日～9日
テーマ別車座集会	みなさんに議会が伝えること聞くこと (県議会議員とのパネルディスカッション) (会場:サントミュージゼ)	平成30年10月17日

議会トピックス② 上田市議会各議員連盟の活動

上田市議会では、定例会など通常の議員活動のほか、議員連盟として任意で集まった議員が活動しています。現在、6つの議員連盟がありますが、今回は各連盟について紹介します。

1. 上田市議会スポーツ振興議員連盟（議員数：22名）

市内の体育施設整備に関する調査・研究をはじめ、トップアスリートの応援、ニュースポーツの体験等を行ってまいりました。今期は上田市菅平高原アリーナ、湯の丸高原高地トレーニング施設等トレーニング施設の視察をはじめ、スカイランニング、女子バレーボールVリーグに参戦するチームの皆さんとの懇談を行うなど、上田市のスポーツ振興に向けて積極的な活動を行っています。



2. 上田市議会農業政策議員連盟（議員数：26名）

上田市の農政の発展、振興を目的に活動を行っています。今期は農地・担い手など農業の課題を調査研究する「農地部会」、6次産業・地産地消等に関する調査研究を行う「連携部会」、そして外来魚など河川に関する調査研究を行う「内水面部会」の3つの部会に分かれ活動を行っています。塩田地域の大豆乾燥施設等の視察をはじめ、JA信州うえだ、農業法人、直売所の皆さんとの懇談会を行いました。



3. 上田市議会観光産業振興議員連盟（議員数：24名）

平成28年大河ドラマ「真田丸」放送の年、全国から地方議会の行政視察を誘致し、当議連メンバーで結成した「おもてなし議員隊」が上田市にお越しいただいた70議会の皆さんを受け入れしました。また、真田家ゆかりの大阪市天王寺区、宮城県白石市との交流をはじめ、観光振興を通じた県外との交流を行ってきました。今期はインバウンドに関する調査研究をさらに進めてまいります。



4. 上田市議会森林・林業・林産業活性化議員連盟（議員数：27名）

上田市の林政が進展するよう、その政策の推進を図ることを目的として活動しています。例年、林業の現地調査や有識者を講師とした研修会により知見を広めたり、美ヶ原高原の保全活動に参加したりしています。今年度では、森林経営管理法等に基づいてこれから始まる新たな森林管理システムについて勉強しました。また、長野県が森林県であることを踏まえ、県議会や市町村議会の枠を超えて組織された、議員連盟の長野県連絡会議にも参加しています。



5. 上田市議会ICT推進議員連盟（議員数：16名）

人口減少社会においてAIやIoT、情報技術やデータ分析などが重要となります。ICTを活用した上田市における地域の活性化・行政の情報政策推進などを目的に新たに結成されました。毎月1回開催する定例会では、地理情報システム、プログラミング教育、テレワーク等、それぞれの議員がテーマを決め研修を主催し調査研究を行っています。また、議員向けのIT講習会も開催しています。



6. 上田市議会国道143号（青木峠新トンネル）整備促進議員連盟（議員数：30名）

国道143号線（青木峠新トンネル）の整備が早期に実現することにより、地域住民の安全・安心が確保され地域経済の活性化や広域観光等の振興に寄与する道路として自動車交通の円滑化が図られるよう、整備の促進を図ることを目的として設置しています。

第8回議会報告会での意見内容の紹介

市内6会場において開催した「議会報告会」では、地域の皆さんからさまざまなご意見ご質問をいただきました。

また、常任委員会ごとに開催した「テーマ別車座集会」では、具体的なテーマに対して多くのご意見、ご提案をいただきました。

それぞれいただいた貴重なご意見の一部をご紹介します。

従来型報告会

Q 今回の議会報告会の参加者が、議員より少ないとはどういうことか。今回議員からのお誘いで参加したが、広報不足である。関心のある人はいるので、もっと工夫をして地域住民に周知する努力が必要だ。

A 今年度は従来型の議会報告会を市内3会場に絞っている。過去7年間開催してきたが毎年参加者が減少してきた背景があり、今年度から新たに出前報告会を自治会2組、女性団体1組で開催した。

今回の実績を踏まえ、多くの方に参加していただきやすい開かれた議会を目指し、検討していきたい。

Q 小中学校の老朽化対策を早急に実施してほしい。また、夏の暑さ対策を早急に実施してほしい。

A 児童生徒によりよい環境で学んでもらうのは当然の願いである。老朽化した校舎の具体的な整備計画は示されていないが、よりよい環境の校舎を整備してあげたいという思いを持っている。

猛暑対策として小中学校にエアコンを設置することから、設置に関する調査を今後行う。来年の夏には設置済みの環境で授業を行ってほしいと考えている。

Q 地域内に老朽化した空き家がある。瓦が落ちてけが人が出ても責任を取れる人がいないことから、行政代執行を行うための制度を早急に作ってほしい。

A 市では空家等対策計画を策定中であり、計画において特定空家等の定義も定められることになる。年度内には特定空家の指定も計画されている。



出前報告会

Q 運賃低減バスの拡大をしてほしい。運転免許証返納者の交通手段は公共交通が中心であることから、公的な支援を検討してほしい。

A 来年9月で、運賃低減バス実証実験が終了する。実証実験前の1.5倍の乗車人員の確保が目的だったが、平成30年3月末時点では1.2倍の状況である。環境建設委員会では、市に対して今年9月定例会の一般会計決算特別委員会において、路線バスや地域交通などの交通政策について附帯意見を付した。現状では、運転免許証の自主返納者に対し、一人につき1回に限り1万円分のタクシー利用補助券の交付を行っている。

Q ゴミの出し方ルール作りに対して可燃ゴミとプラスチックゴミをしっかりと伝える必要がある。ご近所のゴミは簡単に注意ができず、ご近所トラブルにならないように、行政がルールづくりを進めてほしい。それをもとに伝えることが可能となる。

A 分別に関して、適正に的確に進めるように、ルール作りの必要性も感じ、調査研究していく。

Q 上田市空家等対策計画（素案）に対するパブリックコメント募集後の進捗状況はどうか。

A 空家対策については、先日、真田地域で開催された環境建設委員会の車座集会でも、複数部局にまたがる複雑な課題であるため、相談窓口を一元化して欲しいなどとの要望があった。そこで頂いたご意見、ご要望は空家等対策協議会に伝える。



産業水道委員会

テーマ：「中心商店街の活性化を語ろう」

- ・夜になると上田駅前を含めて商店街全体の照明が暗いため、明るくした方がよい。
- ・上田駅前は旧イトーヨーカドー跡地などに広い駐車場はあるが、大型バスが駐車できないことから、商店街などへ回遊してもらうには環境整備が必要である。
- ・年配の方は商店街の多くの店舗に入店したことがある一方で、若者は商店街で扱っている品質のよい商品を見たことがないのではないか。これからは多様な媒体を活用して市民にアピールしていく必要がある。
- ・行政では中心商店街の空き店舗対策を行っているが、空き店舗を減らすことが目的ではなく中心商店街の活性化が目的である。空き店舗対策には店舗選びと誘致が必要である。

総務文教委員会

テーマ：「上田市のスポーツ振興について」

- ・スポーツ施設建設については、アリーナ形式の建設を希望する。スポーツ以外のイベント、商工等が融合した東信地区の拠点施設があってもいいと思う。
- ・上田城跡公園陸上競技場は、土のトラックであるためトラック競技の記録が出にくいことから、全天候型の整備をお願いしたい。
- ・中学校部活動について、団体競技の場合、一校単独でのチーム編成が成り立たない事例がある。運動部に入らない子どもが多くなっていることから、小学校の時からスポーツに親しむ環境整備が必要である。
- ・市内にVリーグに参戦する女子バレーボールチームがあることを踏まえ、上田市を「バレーボールのまち」として活性化してほしい。

環境建設委員会

テーマ：「空き家対策について」

- ・所有者が施設に入所してしまい連絡を取ることができない。
- ・境界線からはみ出た樹木の枝を伐採したいが、空き家の所有者が分からず、処分できないため困っている。
- ・各地域に家屋相談員を置き、家屋を処分する人、使用したい人のコーディネーター役になれば空き家は少なくなる。
- ・市に空き家に関する専従課を設け、庁内横断的にまとめられるようにしてほしい。
- ・所有者不明の物件を適正な手続を経て取り壊すまで15年かかった。取り壊す費用が高いことや、遺産相続が完了していないことなどが空き家となる原因であることから、行政として解体への補助を検討してほしい。

厚生委員会

テーマ：「障がい者の就労支援について」

- ・働き手は不足しているのが現状であり、雇用のニーズは高いが、障がいへの理解や障がい者の持つ特性などに対する理解不足がある。
- ・職場において障がい者に関する知識や理解力がないため就労が進んでいないと感じる。
- ・長時間働き続けることはできない。短時間でも能力を発揮することのできるワークシェアリングを希望する。ワークシェアリングをすれば、単純な仕事だけでなく高度な仕事ができる人も多い。
- ・障がい者雇用に関する講習会などを企業対象に開催し、もっと障がい者雇用についての理解を深めてもらいたい。



テーマ別車座集会（厚生委員会）

広報広聴委員会

テーマ：「みなさんに議会が伝えること聞くこと（県議会議員とのパネルディスカッション）」

【上田市の魅力について】

- ・さまざまな市民が活動し、イベントを開催するなど市民力のある都市。また、市外からの転入者を受け入れる寛容性もある。
- ・おいしい農産物があり、晴天率が高く水がきれい。

【上田市の課題について】

- ・医療・福祉の充実が課題である。
- ・特別住みにくさは感じていないが、医療を充実してほしい。
- ・雇用の創出が必要である。

【将来の上田市について】

- ・若者が元気な市であってほしい。
- ・災害対策を万全にして「住みたい」と思える市になってほしい。
- ・AIを活用したAI都市になってほしい。

出前授業と議場見学会を募集します

出前授業・講座

上田市議会では、担当議員が学校に伺い、分かりやすく説明をさせていただくことや、学生の皆さんと意見交換を行う出前授業を募集します。

ぜひ、地方自治体や地方議会の授業でご活用ください。

●内容：

- 社会科、公民、政治経済などの授業の一環として
- ・市議会議員の活動
 - ・市議会のしくみ、役割など

●申し込み方法：

市内の小学校、中学校、高等学校、大学、短期大学、専門学校からお申し込みください。
授業・講座の日時、内容については事前に打ち合わせをさせていただきます。



※写真はイメージです。

議場見学会

2020 年度中に完成予定の新庁舎建設を控え、建設から約 50 年を経過した現在の歴史ある議場を多くの方にご覧いただくため、議場見学会を開催いたします。大勢の皆さまの申し込みをお待ちしています。

●見学会開催日時：

毎週水曜日 午前 10 時から、または午後 1 時 30 分から

※市議会の会期中は行いませんのでご了承ください。なお、市議会の会期については、電話または市議会ホームページの市議会カレンダーでご確認ください。

※祝日等、市役所閉庁日はお受けできません。

●見学時間：

30 分～ 40 分程度

●申し込み方法：

おおむね見学希望日の 2 週間前までにグループ（5 名以上）でお申し込みください。

※お申し込みが重なった場合、複数のグループを同時にご案内する場合もございます。

※上記の曜日、時間以外での社会科見学、団体でご希望される場合は、お電話にてご相談ください。

●案内等：

担当する議員がご案内をいたします。

それぞれのお申し込み、お問い合わせは、上田市議会事務局（電話番号：22-0452）までご連絡ください。

上田市議会は、定例会において、市長から提出された議案を各常任委員会へ付託して審議し、その結果報告を定例会最終日に各常任委員長より報告され採決を行います。

市議会だよりでは、これらの関連事項について、市民の皆さまにできる限り手に取っていただけるよう、読みやすく分かりやすい広報紙作りに努めています。

平成 30 年 12 月定例会では、市長提案説明の中、常に先を見据えた柔軟な発想が求められていることから「上田市政策研究センター」の設置や組織改正が提案されました。議会としても注視していきます。

今後、いっそう市民の皆さまに親しまれる広報紙として、リニューアルを検討していきます。

（原 栄一）

編集後記